

超富裕層の保有資産

2%の最低税率導入を提唱

【サンパウロ＝時事】

格差や租税回避の研究で知られる著名経済学者カプリエル・スックマン氏は2月29日、ブラジル・サンパウロで記者会見し、超富裕層の保有資産に2%の最低税率を導入するよう訴えました。当地で開催された20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に参加し、国際合意を求めました。

G20財務相会議 参加の著名学者

スックマン氏は「超富裕層への最低課税の議論は、長い間無視されてきた問題だが、今日変わりはじめた」と意義を語りました。また「税務当局が所得を追跡しやすくなっている」とも話し、税率の低い国に引越した場合でも、元の居住国当局が課税を継続できるようにするべきだと主張しました。

会見で同氏は、現行の税体系では租税回避対策が少ないため、富裕層の税負担が軽くなっている」と指摘。制度の違いから「課税対象がはつきりしない所得ではなく、定義

相が「世界の億万長者が、税を逃れているのは紛れもない事実だ」と強調。富裕層への国際課税の検討を呼び掛け、7月の同会議までにまとめるよう要請しました。

スックマン氏は、パリ経済学院の研究機関「E.U.タックス・オブザーバトリー」のディレクターを務めています。昨秋には、億万長者への実効税率が保有資産の0.50・5%相当と低水準にとどまっているとの報告書を発表しました。